加藤論文(No.2005-01)へのコメント

上村敏之（東洋大学経済学部）

総括的なコメント

○この論文は、年金財政の持続可能性の条件を検討するために、給付と負担の時系列分析を行っている。給付と負担はともに階差定常(DS)であり、長期均衡関係（共和分関係）は存在しなかった。それゆえ、年金財政の持続可能性は満たされないことになる。

質問

○VAR モデルによるインパルス応答の分析結果に関して、「GDP の増加　⇒　負担の増加」の関係には経済学的意味は存在するが、「給付の増加　⇒　負担の増加」の関係がもつ経済学的意味は何かを考える必要がある。

○時系列分析は過去のデータを用いる（将来のデータを用いていない)。過去のデータにおいて、現役世代人口は相対的に増加を示してきた。これは年金財政の持続可能性にとってはプラス（好都合）のはずであるが、それにも関わらず持続可能性が満たされないという分析結果が出ている。その理由は何か。すでに少子高齢化の影響が近年のデータに出現し、そのことが推計結果を左右しているのか。もしくは、そもそも最初から給付と負担のバランスが崩れており、持続可能性は存在しなかったのか。

今後、少子高齢化が進むとき、年金財政の持続可能性は（本稿で示されたよりも）より深刻な事態となることが示唆されているのではないか。

○28 サンプル（1975 年～2002 年）という小標本により時系列分析を行っているため、結果の安定性について留意すべきである。